



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角谷 曜雄

TEL 06-6444-1183

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	86,302	8.2	4,987	7.9	6,143	5.1	4,265	11.1
29年3月期第2四半期	79,727	9.4	4,623	13.7	5,847	11.4	3,840	4.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 11,520百万円 (%) 29年3月期第2四半期 4,123百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	23.96	23.89
29年3月期第2四半期	21.49	21.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	310,172	185,815	57.3
29年3月期	305,751	178,836	55.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 177,594百万円 29年3月期 171,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		8.50	15.50
30年3月期		8.00			
30年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	2.9	10,600	15.3	12,400	9.5	8,200	5.1	45.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)11ページ「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	176,373,231 株	29年3月期	195,936,231 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	1,969,039 株	29年3月期	17,191,197 株
----------	-------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	178,035,307 株	29年3月期2Q	178,712,138 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、設備投資や個人消費は持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復基調をたどりました。世界経済は、米国では良好な雇用環境などを背景に緩やかな景気拡大が続き、また、アジア地域ではASEAN諸国を中心に景気は堅調に推移し、中国経済は持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、平成29年5月に策定した中期経営計画の事業戦略に基づき、事業基盤の更なる強化による持続的な成長と企業価値向上を目指してまいりました。

国内では、平成29年7月に東京都江東区の倉庫会社 株式会社若洲を子会社化したほか、同年9月には堅調な文書保管需要を背景に、愛知県犬山市において倉庫施設の建設用地を取得いたしました。海外では、今後も旺盛な物流需要が見込まれる東南アジアを中心に、倉庫施設の増強や拠点新設に取り組むなど、海外ネットワークの拡充を図りました。また、海運においては、輸送数量の拡大及び経費削減に努めました。不動産では、新規物件の取得や既存物件のテナントの確保に取り組んでまいりました。

このような取組みのもと、当第2四半期連結累計期間は、物流事業において国際輸送を中心に取扱貨物が増加したことなどから、営業収益は863億2百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は49億87百万円（同7.9%増）となりました。経常利益は、為替差益が減少したものの、受取配当金の増加等により、61億43百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の増加等により、42億65百万円（同11.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、文書等情報記録媒体や日用雑貨等を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことなどから、倉庫収入は117億77百万円（前年同期比3.1%増）となりました。港湾運送業では、コンテナ荷捌が増収となったことなどから、港湾運送収入は180億13百万円（同1.3%増）となりました。国際輸送業では、国際一貫輸送の取扱が増加したことなどから、国際輸送収入は181億34百万円（同19.1%増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことなどから、陸上運送ほか収入は206億99百万円（同7.2%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は686億24百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は50億50百万円（同5.6%増）となりました。

②海運事業

海運事業では、林産品やコンテナの輸送量が増加したことなどから、営業収益は131億50百万円（前年同期比15.5%増）となったものの、海上運賃の回復が遅れていることに加え、燃料油価格の上昇などにより、49百万円の営業損失（前年同期は営業利益1億60百万円）となりました。

③不動産事業

不動産事業では、前年度に竣工した商業施設等の賃料収入が寄与したことなどから、営業収益は51億52百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益は、増収に加え、前年同期に不動産取得税を計上していたことなどから、25億3百万円（同14.7%増）となりました。

- (注) 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益6億25百万円（前年同期4億43百万円）を含んでおります。
2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等25億16百万円（前年同期25億5百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	63,735百万円	68,624百万円	4,888百万円	7.7
（倉庫収入）	(11,418)	(11,777)	(359)	(3.1)
（港湾運送収入）	(17,775)	(18,013)	(237)	(1.3)
（国際輸送収入）	(15,224)	(18,134)	(2,909)	(19.1)
（陸上運送ほか収入）	(19,317)	(20,699)	(1,381)	(7.2)
海運事業	11,386	13,150	1,764	15.5
（海運事業収入）	(11,386)	(13,150)	(1,764)	(15.5)
不動産事業	5,049	5,152	103	2.1
（不動産事業収入）	(5,049)	(5,152)	(103)	(2.1)
計	80,171	86,928	6,757	8.4
セグメント間内部営業収益	△443	△625	△182	△41.0
純営業収益	79,727	86,302	6,575	8.2

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、借入金の返済等により「現金及び預金」が減少しましたが、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したこと等により、前期末比1.4%増の3,101億72百万円となりました。また、負債合計は、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」が増加したものの、借入金の返済等により、前期末比2.0%減の1,243億57百万円となりました。純資産合計は、株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比3.9%増の1,858億15百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により76億14百万円の増加（前年同期は83億61百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、16億55百万円の減少（前年同期は101億5百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により111億47百万円の減少（前年同期は51億円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（△79百万円）を加えた全体で52億67百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、192億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績が概ね計画どおりに推移していることから、連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,933	25,309
受取手形及び営業未収入金	19,124	20,040
販売用不動産	41	36
仕掛品	16	16
繰延税金資産	787	779
その他	5,565	6,080
貸倒引当金	△167	△124
流動資産合計	56,300	52,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,838	70,187
機械装置及び運搬具(純額)	3,814	3,672
船舶(純額)	6,878	6,640
工具、器具及び備品(純額)	856	780
土地	54,230	54,538
建設仮勘定	253	181
その他(純額)	656	650
有形固定資産合計	138,527	136,650
無形固定資産		
のれん	2,492	2,219
借地権	5,444	5,427
ソフトウェア	1,012	1,086
その他	1,122	1,464
無形固定資産合計	10,071	10,196
投資その他の資産		
投資有価証券	92,382	103,187
長期貸付金	113	104
繰延税金資産	1,880	1,782
その他	6,724	6,362
貸倒引当金	△248	△249
投資その他の資産合計	100,852	111,186
固定資産合計	249,451	258,033
資産合計	305,751	310,172

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,155	12,249
1年内償還予定の社債	100	50
短期借入金	14,081	15,791
未払法人税等	1,819	1,849
賞与引当金	1,580	1,887
その他	5,733	6,040
流動負債合計	35,470	37,870
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	33,179	25,058
繰延税金負債	21,530	24,692
退職給付に係る負債	2,872	2,970
役員退職慰労引当金	41	31
長期預り金	7,894	7,875
その他	925	858
固定負債合計	91,444	86,487
負債合計	126,915	124,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	14,922
資本剰余金	19,365	15,482
利益剰余金	93,910	96,656
自己株式	△8,936	△1,299
株主資本合計	126,162	125,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,253	48,459
繰延ヘッジ損益	△10	△5
為替換算調整勘定	3,231	2,905
退職給付に係る調整累計額	421	472
その他の包括利益累計額合計	44,896	51,832
新株予約権	197	265
非支配株主持分	7,579	7,954
純資産合計	178,836	185,815
負債純資産合計	305,751	310,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
倉庫収入	11,418	11,777
港湾運送収入	17,602	17,757
国際輸送収入	15,220	18,131
陸上運送収入	13,501	14,783
海運収入	11,309	13,039
物流施設賃貸収入	2,804	2,707
不動産賃貸収入	4,746	4,887
その他	3,122	3,217
営業収益合計	79,727	86,302
営業原価		
作業諸費	47,165	52,601
人件費	9,643	10,262
賃借料	4,895	5,001
租税公課	1,120	1,011
減価償却費	3,600	3,486
その他	3,812	3,930
営業原価合計	70,237	76,294
営業総利益	9,490	10,008
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	2,371	2,470
賞与引当金繰入額	331	382
退職給付費用	138	132
のれん償却額	196	177
その他	1,828	1,857
販売費及び一般管理費合計	4,866	5,020
営業利益	4,623	4,987
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,009	1,110
持分法による投資利益	168	185
その他	325	176
営業外収益合計	1,503	1,471
営業外費用		
支払利息	223	191
その他	55	124
営業外費用合計	279	315
経常利益	5,847	6,143

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	21	319
特別利益合計	21	319
特別損失		
固定資産除却損	100	44
特別損失合計	100	44
税金等調整前四半期純利益	5,768	6,419
法人税、住民税及び事業税	1,704	1,881
法人税等調整額	53	△25
法人税等合計	1,757	1,856
四半期純利益	4,010	4,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,840	4,265

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,010	4,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,562	7,260
繰延ヘッジ損益	11	8
為替換算調整勘定	△3,067	△288
退職給付に係る調整額	47	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△562	△72
その他の包括利益合計	△8,134	6,957
四半期包括利益	△4,123	11,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,005	11,201
非支配株主に係る四半期包括利益	△118	319

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,768	6,419
減価償却費	3,800	3,672
のれん償却額	196	177
引当金の増減額(△は減少)	23	255
受取利息及び受取配当金	△1,009	△1,110
支払利息	223	191
持分法による投資損益(△は益)	△168	△185
固定資産売却損益(△は益)	△21	△319
固定資産除却損	100	44
売上債権の増減額(△は増加)	△140	△960
仕入債務の増減額(△は減少)	622	211
その他	446	△45
小計	9,842	8,349
利息及び配当金の受取額	1,009	1,198
利息の支払額	△223	△198
法人税等の支払額	△2,266	△1,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,361	7,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,602	△5,209
定期預金の払戻による収入	7,063	5,567
有形固定資産の取得による支出	△6,165	△2,379
有形固定資産の売却による収入	26	1,252
無形固定資産の取得による支出	△274	△685
投資有価証券の取得による支出	△48	△328
貸付けによる支出	△74	△9
貸付金の回収による収入	20	19
その他	△50	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,105	△1,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,739	1,512
短期借入金の返済による支出	△2,449	△2,546
長期借入れによる収入	—	350
長期借入金の返済による支出	△3,769	△5,726
自己株式の取得による支出	△1	△3,165
配当金の支払額	△1,429	△1,517
その他	△190	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,100	△11,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,202	△79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,047	△5,267
現金及び現金同等物の期首残高	23,948	24,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,900	19,291

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	32,138百万円	25,309百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△16,237百万円	△6,017百万円
現金及び現金同等物	15,900百万円	19,291百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付で資本金及び資本準備金の額を減少させ、その合計をその他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	6,900百万円
資本剰余金の増加額	6,900百万円
(内訳) 資本準備金の減少額	6,900百万円
その他資本剰余金の増加額	13,800百万円

(自己株式の取得)

当社は、平成29年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年9月1日付で自己株式4,363,000株の取得を行いました。

自己株式の増加額	3,163百万円
----------	----------

(自己株式の消却)

当社は、平成29年6月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年6月30日付で自己株式15,200,000株の消却を実施いたしました。また、平成29年9月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年9月29日付で自己株式4,363,000株の消却を実施いたしました。

資本剰余金の減少額	10,789百万円
自己株式の減少額	10,789百万円

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	63,549	11,309	4,868	79,727	—	79,727
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	186	76	180	443	△443	—
計	63,735	11,386	5,049	80,171	△443	79,727
セグメント利益	4,785	160	2,183	7,129	△2,505	4,623

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,505百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△2,474百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	68,307	13,039	4,955	86,302	—	86,302
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	317	111	197	625	△625	—
計	68,624	13,150	5,152	86,928	△625	86,302
セグメント利益又は損失(△)	5,050	△49	2,503	7,504	△2,516	4,987

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,516百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△2,509百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。